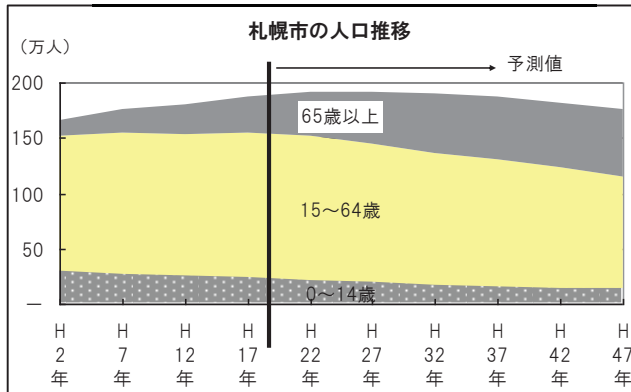
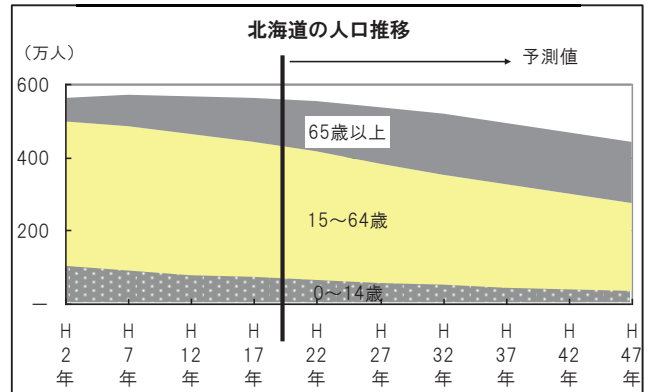


<資料 1> 総人口の動向

【図 10】 札幌市の年齢別人口の推移



【図 11】 北海道の年齢別人口の推移

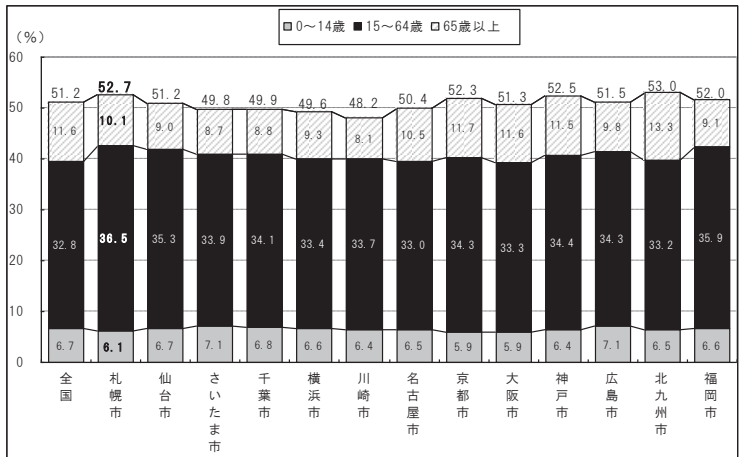


資料：国勢調査（総務省）、国立社会保障・人口問題研究所

- 札幌市の人口は戦後増加を続け、昭和 45 年には人口 100 万人を、平成 21 年には人口 190 万人を突破したが、近年、人口増加は鈍化傾向が続いている。札幌市は平成 27 年の 192 万人をピークに人口減少に転じ、平成 42 年には 185 万人になることが見込まれており、今後、人口減少による地域活力の低下等が懸念される。（図 10）。また、北海道は、札幌市よりも人口減少の傾向が顕著であり、平成 12 年をピークに、既に減少に転じている（図 11）。
- 札幌市の合計特殊出生率は、平成 21 年に 1.06 となっており、北海道や全国の平均を常に下回り、少子化の進行に歯止めがかかっていない。これにより、年少人口（15 歳未満）は年々減少しており、平成 32 年には、年少人口の割合は 10%を切る見込みとなっている。
- 生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 17 年の 132 万人をピークとして、平成 42 年には 108 万人まで減少することが見込まれている。今後、生産年齢人口の減少による生産消費活動の停滞などが懸念される。
- 老年人口（65 歳以上）の割合は、既に増加傾向にあり、平成 32 年には約 29%、平成 42 年には 33.2%と、3 人に 1 人が高齢者となるが見込まれている。特に、今後、高齢単身世帯の増加が見込まれ、平成 32 年には 8 世帯に 1 世帯が高齢単身世帯となる見込みとなっている。

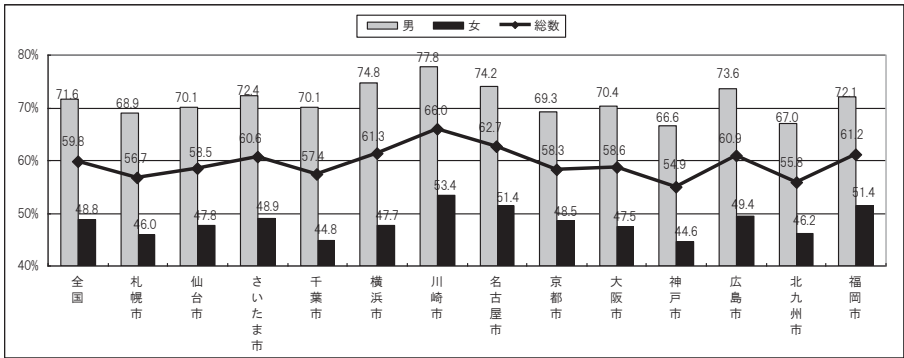
<資料2>女性の労働力

【図15】全人口に占める女性の割合



資料：平成17年国勢調査（総務省）

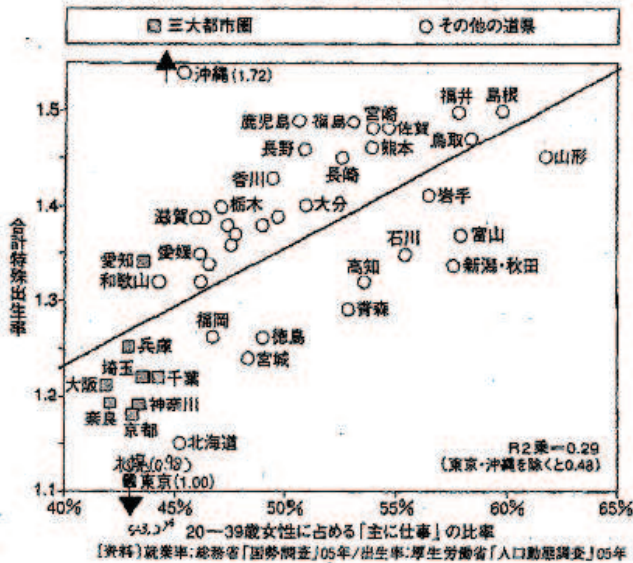
【図16】男女別の有業率（政令指定都市比較）



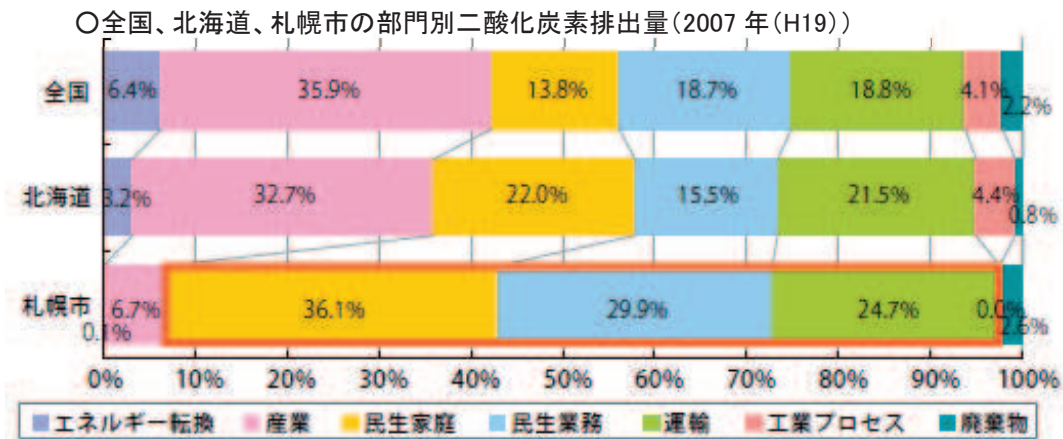
資料：平成19年度就業構造基本調査（総務省）

- 札幌市は、全国や他の主要都市と比較すると、全人口に占める女性の割合が高いと言える。特に、生産年齢人口（15歳～64歳）において、女性の割合が高い傾向である（図15）。
- 一方、女性の有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は、全国や他の主要都市よりも低い傾向となっている（図16）。

図30 20-30代女性の就業率と出生率



<資料3> 部門別二酸化炭素排出量

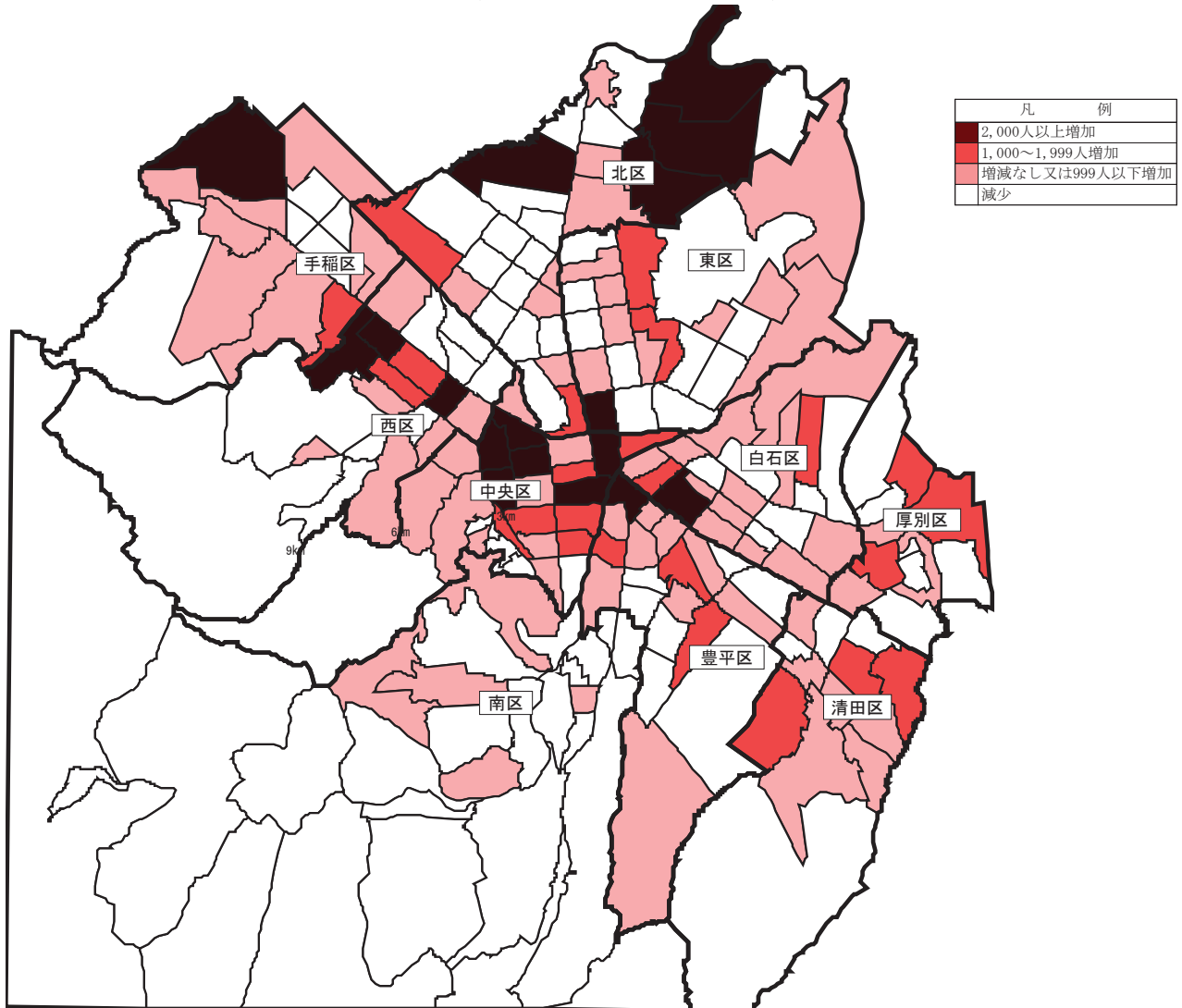


<資料> 札幌市環境局「札幌市温暖化対策推進ビジョン」

- 札幌市で排出される温室効果ガスの約99%を占めるCO<sub>2</sub>の2007(平成19)年の分野別の排出構成比は、産業部門が全国の35.9%、北海道の32.7%に比べ、札幌市は6.7%と低くなっている。一方で、民生家庭部門が36.1%、民生業務部門が29.9%と、全国や北海道と比べて札幌市では割合が高くなっており、運輸部門の24.7%を加えると、この3部門で約9割を占めていることが特徴的な傾向となっている。
- このような状況から、「札幌市温暖化対策推進ビジョン」では、長期目標を見据えてまず取り組むべき対策として、特に民生家庭部門、民生業務部門、運輸部門の3部門における対策を重点的に行うこととしている。

<資料4>統計区別人口増加数

住民基本台帳人口による統計区別人口増加数（平成12年～22年）

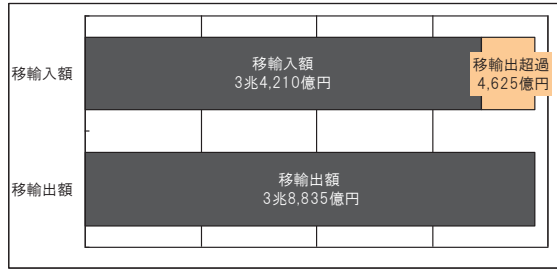


注： 人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。

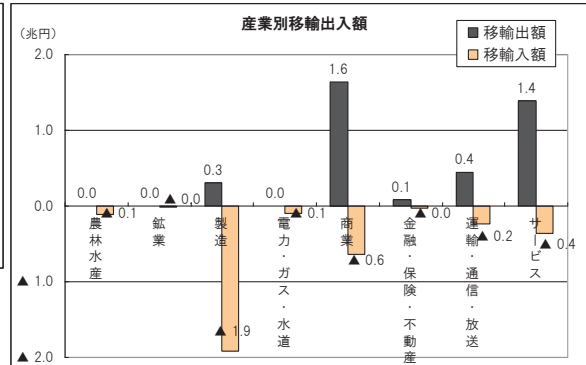
・従来からある郊外の住宅地における高齢化が特に進んでいる。また、それらの地域では、既に人口減少に転じている地域も多く、地域社会の機能を維持することが困難になることも懸念される。

<資料 5> 域際収支からみた産業構造

【図 28】 札幌市の域際収支

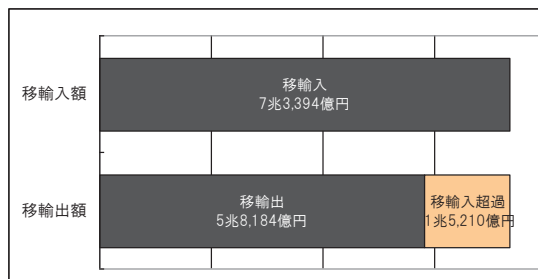


資料：平成 12 年札幌市産業連関表  
(札幌市政策企画部)

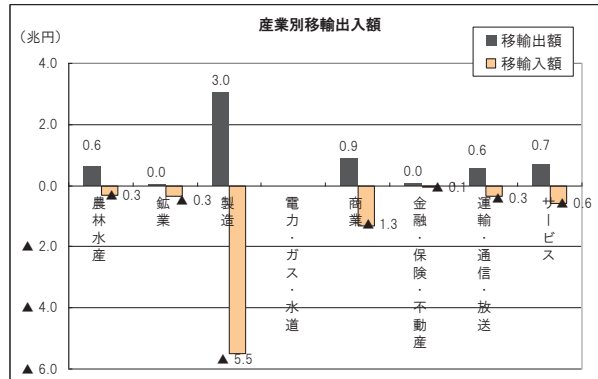


※「商業」の移輸出額 1.6 兆円のうち、「卸売業」が 1.5 兆円を占めている。

【図 29】 北海道の域際収支



資料：平成 19 年道民経済計算 (北海道)・  
平成 15 年延長産業連関表 (北海道開発局)



- ・札幌市の域際収支（市外へモノやサービスを売った金額（移輸出）から、市外からモノやサービスを買った金額（移輸入）を差し引いた額）は、4,625 億円の移輸出超過である。産業別では、商業とサービス業の移輸出額が特に多くなっており、反対に、製造業の移輸入額が多くなっている（図 28）。
- ・一方、北海道の域際収支は、1 兆 5,210 億円の移輸入超過であり、産業別で見ると、札幌市と比べ、商業とサービス業の移輸出額が少ないほか、製造業の移輸入額が多いことが特徴である（図 29）。

## <資料6>札幌圏における産業団地の集積

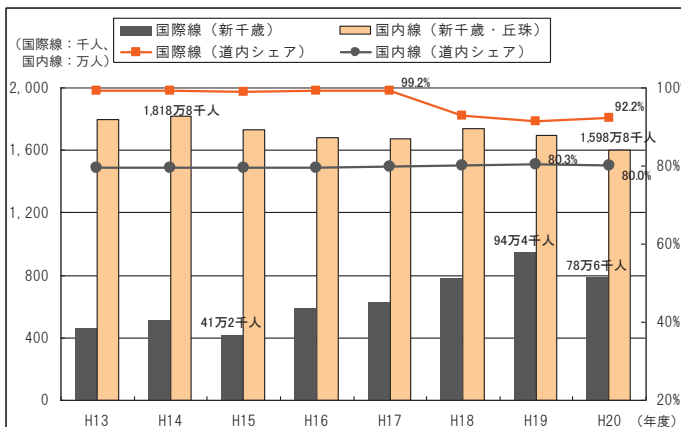
主な札幌市近郊自治体の産業団地 (ha)

市町村	産業団地面積	分譲中面積
札幌市	393.7	1.4
江別市	395.8	7.4
千歳市	1,113.7	182.0
恵庭市	359.6	5.6
北広島市	263.7	0.0
石狩市	2,266.8	123.0
小樽市	1,158.7	36.4
苫小牧市	17,742.7	4,675.6
合計	23,684.9	5,030.6

・札幌市には、急速な都市成長期に整備した鉄工団地、軽工業団地などのほか、情報関連企業が集積した研究開発型の産業団地である札幌テクノパークなど、計 383.9 ha の産業団地がある。  
また、石狩市と小樽市は両市にまたがる石狩湾新港を中核に広大な臨海型産業団地を有し、北広島市では新たな工業団地が造成中であるなど、札幌市近郊には豊富な産業団地が存在している。

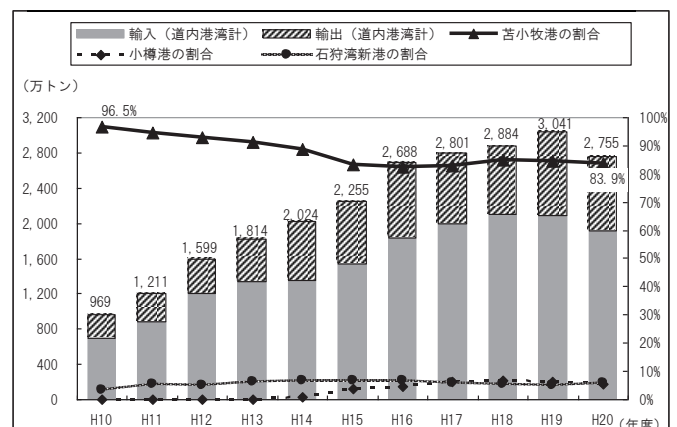
## <資料7>札幌圏の交通・物流ネットワークの状況

【図38】新千歳空港、丘珠空港の旅客輸送推移



資料：北海道の運輸の動き（北海道運輸局）

【図39】港湾別外貿コンテナ取扱量の推移

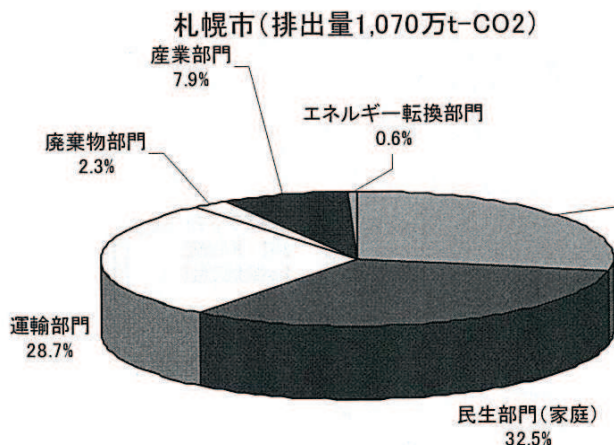


資料：平成20年港湾統計（北海道開発局）

・札幌市内には道内線を有する丘珠空港があり、札幌広域圏内の千歳市には、国内線のほか、中国大陸、韓国、台湾、香港、グアム、ロシアへの国際線を有する新千歳空港がある。航空輸送実績については、国内線旅客数は減少傾向にあるものの、国際線旅客数は近年増加傾向にある（図38）。  
・札幌を中心とする道央圏には、苫小牧港、小樽港、石狩湾新港などの港湾があり、道内の外貿コンテナ取扱量の約95%をこの3港で占めている（図39）。

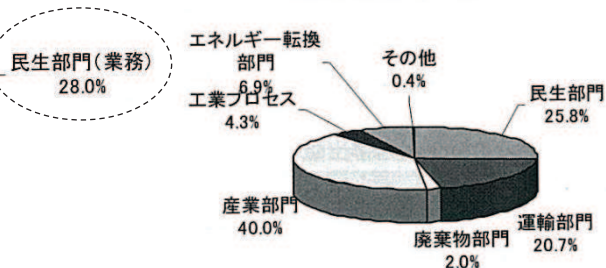
<資料 8> 都心部における二酸化炭素排出量の割合

【図 40】 札幌市の二酸化炭素排出量（平成 12 年度）



【参考】 全国の二酸化炭素排出量（平成 12 年度）

全国（排出量123,900万t-CO2）



資料：都心再生プロジェクト エネルギーネットワーク構築調査（札幌市）

■ 札幌市全体と都心部の二酸化炭素排出量の割合

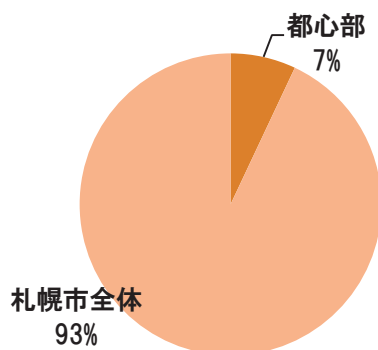
◇札幌市全体の二酸化炭素排出量	1,070 万 t-Co <sup>2</sup>
◇札幌市の民生部門（業務）における二酸化炭素排出量（全体の 28%）	300 万 t-Co <sup>2</sup>

◇都心部*における二酸化炭素排出量（民生部門（業務））	74 万 t-Co <sup>2</sup>
-----------------------------	------------------------

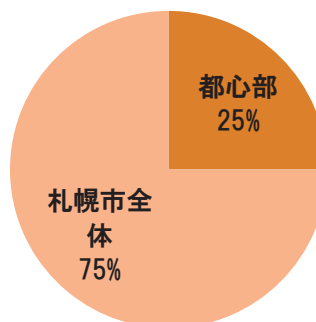


◇札幌市全体に対する都心部の二酸化炭素排出量の割合	約 7%
◇札幌市の民生部門（業務）に対する都心部の二酸化炭素排出量の割合	約 25%

【図 41】 札幌市全体に対する都心部の二酸化炭素排出量の割合



【図 42】 札幌市の民生部門（業務）に対する都心部の二酸化炭素排出量の割合



- ・ 全市に対する都心部の二酸化炭素排出量の割合は約 7%（図 41）。
- ・ ただし、札幌市は全国と比較しても民生部門（家庭・業務）からの二酸化炭素排出量の割合が多く、その内、民生部門（業務）に着目すると、都心部の二酸化炭素排出量の割合は 25%におよぶ（図 42）。